

令和3事業年度

財 務 諸 表

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
利益の処分に関する書類（案）	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針	P 7
注記事項	P 8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地	87,733,806,571		
土地減損損失累計額	△ 164,139,420	87,569,667,151	
建物	13,937,518,351		
建物減価償却累計額	△ 9,313,477,797	4,624,040,554	
構築物	2,081,317,853		
構築物減価償却累計額	△ 1,553,204,717	528,113,136	
機械装置	32,811,300		
機械装置減価償却累計額	△ 13,659,911	19,151,389	
工具器具備品	7,591,623,895		
工具器具備品減価償却累計額	△ 6,439,641,185	1,151,982,710	
図書		1,040,222,495	
美術品・収蔵品		928,126,426	
船舶	17,756,403,149		
船舶減価償却累計額	△ 9,449,816,811	8,306,586,338	
車両運搬具	18,116,914		
車両運搬具減価償却累計額	△ 17,674,640	442,274	
建設仮勘定		1,309,000	
有形固定資産合計		104,169,641,473	
2. 無形固定資産			
特許権		53,548,311	
ソフトウェア		42,508,208	
特許仮勘定		82,842,418	
その他の無形固定資産		507,000	
無形固定資産合計		179,405,937	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		1,689,783,930	
長期貸付金		1,364,000	
出資金		50,000	
長期未収入金	3,697,228		
貸倒引当金	△ 3,697,228	-	
長期前払費用		15,220	
投資その他の資産合計		1,691,213,150	
固定資産合計		106,040,260,560	
II. 流動資産			
現金及び預金		2,831,601,555	
未収学生納付金収入	51,785,000		
徴収不能引当金	△ 743,000	51,042,000	
有価証券		50,293,877	
たな卸資産		71,123,497	
前払費用		1,505,507	
前渡金		1,880,080	
未収収益		3,265,505	
未収入金		145,950,716	
未収消費税等		126,641,577	
立替金		5,081,041	
仮払金		5,281,419	
流動資産合計		3,293,666,774	
資産合計		109,333,927,334	
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	921,089,429		
資産見返補助金等	401,737,544		
資産見返寄附金	353,081,515		
資産見返物品受贈額	733,367,238		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,309,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	82,138,278	2,492,723,004	
環境対策引当金		1,847,890	
長期未払金		298,154,627	
固定負債合計		2,792,725,521	

II. 流動負債			
寄附金債務	2,181,284,182		
前受受託研究費	71,158,417		
前受共同研究費	70,037,496		
前受受託事業費等	4,249,376		
前受金	7,960,200		
預り科学研究費補助金	79,151,369		
預り金	128,316,592		
未払金	1,201,529,404		
賞与引当金	1,462,756		
建物安全対策引当金	7,383,592		
流動負債合計		<u>3,752,533,384</u>	
負債合計			6,545,258,905
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	104,406,420,342		
資本金合計		104,406,420,342	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	17,925,450,197		
損益外減価償却累計額	△ 20,657,701,085		
損益外減損損失累計額	△ 164,139,420		
民間出えん金	126,294,000		
資本剰余金合計		△ 2,770,096,308	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	349,861,391		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	215,607,750		
積立金	51,593,579		
当期未処分利益	535,281,675		
(うち当期総利益)	535,281,675)		
利益剰余金合計		<u>1,152,344,395</u>	
純資産合計			<u>102,788,668,429</u>
負債純資産合計			<u><u>109,333,927,334</u></u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用		
業務費		
教育経費	1,156,032,946	
研究経費	532,300,623	
教育研究支援経費	566,278,696	
受託研究費	371,068,497	
共同研究費	171,152,918	
受託事業費等	56,533,141	
役員人件費	83,343,310	
教員人件費	3,722,920,689	
職員人件費	<u>1,520,108,264</u>	8,179,739,084
一般管理費		332,546,648
財務費用		
支払利息	1,526,875	
為替差損	<u>182,900</u>	1,709,775
経常費用合計		<u>8,513,995,507</u>
II. 経常収益		
運営費交付金収益		5,356,252,710
授業料収益		1,303,257,532
入学料収益		211,838,400
検定料収益		47,621,800
受託研究収益		430,561,950
共同研究収益		202,991,672
受託事業等収益		58,727,242
寄附金収益		335,757,649
施設費収益		25,414,237
補助金等収益		229,631,835
資産見返運営費交付金等戻入		104,899,930
資産見返補助金等戻入		62,141,828
資産見返寄附金戻入		68,318,166
資産見返物品受贈額戻入		4,651,821
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		1,998,000
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入		4,294,963
財務収益		
受取利息	678,701	
有価証券利息	2,125,898	
その他の財務収益	<u>5,934,784</u>	8,739,383
雑益		
財産貸付料収入	107,440,768	
還付消費税等	96,402,064	
その他の雑益	<u>139,031,267</u>	342,874,099
経常収益合計		<u>8,799,973,217</u>
III. 経常利益		
		285,977,710
IV. 臨時損失		
環境対策引当金繰入額		1,682,890
固定資産除売却損		3,073,613
臨時損失計		<u>4,756,503</u>
V. 臨時利益		
運営費交付金収益		241,927,984
資産見返運営費交付金等戻入		2,432,129
資産見返補助金等戻入		4
資産見返寄附金戻入		641,459
資産見返物品受贈額戻入		8
受取保険金		9,058,884
臨時利益計		<u>254,060,468</u>
VI. 当期純利益		
		535,281,675
VII. 当期総利益		
		<u>535,281,675</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 2,517,538,542
人件費支出		△ 5,164,536,296
その他の業務支出		△ 254,243,079
運営費交付金収入		5,447,873,000
授業料収入		1,221,688,575
入学金収入		207,232,400
検定料収入		47,621,800
受託研究収入		423,676,166
共同研究収入		188,593,294
受託事業等収入		61,527,848
財産貸付料収入		97,134,183
その他の収入		149,800,444
補助金等収入		465,647,883
補助金等の精算による返還金の支出		△ 14,197,125
寄附金収入		362,530,698
預り金増加額		80,143,055
業務活動によるキャッシュ・フロー		802,954,304
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		△ 2,800,000,000
定期預金の払戻しによる収入		2,800,000,000
有価証券の取得による支出		△ 200,000,000
有価証券の売却による収入		100,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 1,604,537,879
無形固定資産の取得による支出		△ 26,969,108
有形固定資産の売却による収入		11,000,000
施設費による収入		1,424,253,624
施設費の精算による返還金の支出		△ 15,659,845
小計		△ 311,913,208
利息及び配当金の受取額		14,459,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 297,453,571
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 20,657,916
小計		△ 20,657,916
利息の支払額		△ 1,192,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,850,391
IV. 資金増加額		483,650,342
V. 資金期首残高		2,347,951,213
VI. 資金期末残高		2,831,601,555

利益の処分に関する書類

		(単位:円)
I. 当期未処分利益		535,281,675
当期総利益	535,281,675	
II. 積立金振替額		617,062,720
前中期目標期間繰越積立金	349,861,391	
教育研究等積立金	51,593,579	
目的積立金	215,607,750	
III. 利益処分量		
積立金		<u>1,152,344,395</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I. 業務費用	(単位:円)		
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,179,739,084		
一般管理費	332,546,648		
財務費用	1,709,775		
臨時損失	4,756,503	<u>8,518,752,010</u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,303,257,532		
入学料収益	△ 211,838,400		
検定料収益	△ 47,621,800		
受託研究収益	△ 430,561,950		
共同研究収益	△ 202,991,672		
受託事業等収益	△ 58,727,242		
寄附金収益	△ 335,757,649		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 61,439,336		
資産見返寄附金戻入	△ 68,318,166		
財務収益	△ 8,739,383		
雑益	△ 245,532,249		
臨時利益	△ 11,724,462	<u>△ 2,986,509,841</u>	5,532,242,169
II. 損益外減価償却相当額			1,068,560,625
III. 損益外減損損失相当額			-
IV. 損益外除売却差額相当額			△ 10,756,003
V. 引当外賞与増加見積額			△ 9,585,541
VI. 引当外退職給付増加見積額			△ 50,683,102
VII. 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19,905,346		
政府出資等の機会費用		<u>211,031,050</u>	<u>230,936,396</u>
VIII. 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>6,760,714,544</u></u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準(令和4年2月10日改訂)等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務の収益化において業務達成基準を適用する場合の取扱いについて」に基づき、理事(総務・財務担当)の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構築物	10～53年
機械装置	4～17年
工具器具備品	1～15年
船 舶	4～14年
車両運搬具	4年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用見込額のうち、運営費交付金措置見込額を控除した額を計上しています。

(5) 建物安全対策引当金の計上基準

建築基準法の定めにより東京都に提出した計画書に基づいて、確認済証及び検査済証のない建築物の調査並びに撤去に要する費用見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第365回国債の令和4年3月31日利回り終値の0.210%を使用しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)

当該事項は、該当ありません。

(貸借対照表の注記)

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額

賞与見積額 321,734,544 円

退職給付費用見積額 3,308,687,213 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 2,831,601,555 円

うち、定期預金(控除) - 円

資金 2,831,601,555 円

(2) 重要な非資金取引

1) 寄附受による資産等の取得

工具器具備品 45,497,955 円

図書 2,487,546 円

船舶 1,510,830 円

少額備品等 30,635,579 円

計 80,131,910 円

2) ファイナンス・リース取引による固定資産の取得

工具器具備品 398,841,261 円

(減損に関する事項)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	場所	種類	帳簿価額
中部講堂	東京都港区	建物	21,733,875
		建物附属設備	2,789,111
越中島会館	東京都江東区	建物	22,023,360
		建物附属設備	11,626,417
百周年記念資料館	東京都江東区	建物	7,825,350
		建物附属設備	5,979,340
職員会館	東京都江東区	建物	1
		建物附属設備	54,868
国際交流会館	東京都江東区	建物	1
		建物附属設備	3,962,095
明治丸記念館	東京都江東区	建物	109,018,139
		建物附属設備	25,390,159
		構築物	12,632,692

実験実習施設(吉田ステーション)	静岡県榛原郡吉田町	建物	14,818,885
		建物附属設備	11,997,012
学生寄宿舍(吉田ステーション)	静岡県榛原郡吉田町	建物	7,652,806
		建物附属設備	2,044,450
防汚防蝕実験室(清水ステーション)	静岡県静岡市	建物	1,040,380
		建物附属設備	3
実習施設(富浦ステーション)	千葉県南房総市	建物	1
		建物附属設備	1,432,035
宿泊施設(戸田)	埼玉県戸田市	建物	18,241,081
		建物附属設備	11,632,822
実習準備棟(館山ステーション)	千葉県館山市	建物	12,988,605
		建物附属設備	21
電話加入権	東京都港区他	電話加入権	507,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しました。

その他の固定資産については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が低下しました。

(3) 減損の認識に至らなかった根拠

電話加入権については、市場価格は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

その他の固定資産については、現に使用しており、新型コロナウイルス感染症終息後は利用率の増加が見込まれるため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
練習船海鷹丸第二種中間検査工事及び一般修繕工事 一式	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	103,400,000	-	103,400,000
合計		103,400,000	-	103,400,000

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、政府保証債、A格以上の社債等の満期保有目的有価証券等を保有しています。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,740,077,807	1,735,520,281	△ 4,557,526
(2) 現金及び預金	2,831,601,555	2,831,601,555	-
(3) 未払金	(1,201,529,404)	(1,201,529,404)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

当該事項は、該当ありません。